

水素利活用推進プロジェクトの推進と令和6年度の取組



目指す姿

再生可能エネルギー由来の水素を利活用する取組を通じて、脱炭素・持続可能な社会を実現

現状と課題

【国の水素基本戦略（R5.6改訂）】

- ・ 今後15年で官民による15兆円超の投資
- ・ 水素利用量：2030年までに約1.5倍（200万トン→300万トン）
- ・ 水素製造コスト：2030年までに約1/3（Nm³当たり100円→30円）
- ・ 水素ステーション：2030年度までに約6倍（約160基⇒1,000基）
- ・ モビリティ：乗用車に加え、より多くの水素需要が見込まれる**FCトラックに対する支援を重点化**

①地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

【現状】

- ・ 県内における**グリーン水素**（※）のニーズ調査の結果、自社のカーボンニュートラルの実現に向け、**将来的に活用する意向**のある事業者が存在。
- ・ 一方、県内には水素製造拠点はなく、輸送コストが課題。
- ・ **再エネ電力等を活用し水素を製造するシステム（P2G）の開発が進展。**

【課題】

- ・ 水素製造に活用できる県内の**再エネ電力等のポテンシャルの把握。**
※再エネ電力を用いて製造された、製造時にCO₂を排出しない水素

②水素関連製品等の普及促進

【現状】

水素ステーション及びFCVの導入費補助を創設するなどの取組を進めているが、ステーション設置には至っていない。

【課題】

- ・ 初期投資を回収するため、**まとまった需要の確保**
- ・ **FCVが普及していない**ため、水素ステーション運営候補となる事業者への水素需要見込みを含め丁寧な説明と理解促進が必要。

③水素関連ビジネスの創出・育成、④水素の理解促進・地域連携

【現状】

水素関連産業への参画に向けて、県内事業者・産業支援機関等を対象に水素関連事業シンポジウムを開催。県民にはホームページ等を通じて理解促進。

【課題】

水素関連産業への参入に向けた更なる機運醸成や、化石燃料代替としての水素の優位性や将来性について利用主体となる事業者の理解促進を図る必要。

今後の展開

①地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

県内でのグリーン水素の製造及び利活用を見据えた取組を実施

②水素関連製品等の普及促進

モビリティ（FCV、燃料電池フォークリフト）を中心とした導入の働きかけによる水素ステーションの実現。

③水素関連ビジネスの創出・育成

再エネ電力からの水素製造・貯蔵、設備設置工事、メンテナンス、FCV関連産業への参入など水素関連ビジネスの創出・育成に向けた取組を推進

④水素の理解促進・地域連携

水素の安全性や利便性についての普及啓発、環境学習等を通じた理解促進、水素利活用の取組紹介、イベント等でのFCVの展示

令和6年度の具体的な取組

①地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

・ 県内でのグリーン水素製造・供給を見据え、**水素製造に活用できる電力等の地域資源ポテンシャルを調査**

②水素関連製品等の普及促進

・ 多くの水素需要が見込めるFCトラックの実走に向け、**水素ステーション等研究会メンバー等**による**FCV物流の検討**

③水素関連ビジネスの創出・育成

④水素の理解促進・地域連携

・ 県内事業者の水素関連産業への参入及び機運の醸成に向け、水素の利活用セミナー等を実施



FCV



水素ステーション等研究会の活動



FCV展示による理解促進

水素利活用推進事業費 8百万円

▶再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進に向けて調査が進む

再エネ由来の水素利活用に向け、企業のニーズ調査等を実施

▶水素関連製品の普及等に向けた取組が進む

事業者向けにサプライチェーン構築をテーマとしたシンポジウムを開催

▶水素に対する理解が進む

事業者や市町村向けに水素の理解促進を目的としたセミナーや先進地視察等を実施
民間事業者等においても水素をテーマとした講演会やイベントなどが開催



(参考) 全国で水素利活用に向けた取組が加速化

- 国は、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R3.6)において、成長が期待される分野のひとつに水素・燃料アンモニア産業を掲げ、政策を総動員。
- 水素基本戦略が改訂(R5.6)、今後15年で官民による15兆円の投資

(目標例)

2030年までに、水素ステーションを
1,000箇所整備(現:約160箇所)



FCV



民間主催イベントにおける移動式ステーション及びFCV展示等の様子 (R5.9)